

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		21700	職業相談室運営支援事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		4	雇用の確保	根拠法令	一般	5	1	1	事業種別
施策の展開		10	労働・雇用対策の充実	戦略事業	43	地域職業相談室運営支援事業			事業種別
施策の展開				戦略事業					事業種別

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		平成18年7月から国と市が連携して地域に密着した雇用対策事業の促進を目的に、求職者への情報発信の場として、地域職業相談室を開設している。(職員：ハローワーク3名、市臨時職員1名) 【地域職業相談室実施業務】①求職者へ職業相談、②職業紹介、③求人自己検索機を活用した求人情報の提供 【営業時間】 平日9:00～16:30 【設備】求人自己検索機7台	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和55年に銚子市公共職業安定所と共同で高齢者パートタイマー職業相談室を設置し運営をしていたが、端末の導入等の機能強化と対象者の年齢制限を撤廃して平成18年に職業相談室として事業を開始した。		社会経済の状況により利用者(職業相談室相談件数)については、平成21年をピークに減少している。	利用者から「相談室が設置され、ハローワークちょうしまで行かなくても身近に情報を得ることができるようになった」との意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円
1. 共済費	13	臨時職員労災等保険料
2. 賃金	1,029	臨時職員賃金
3. 需用費	0	職業相談室修繕料
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
事業費	1. 共済費	千円	15	11	13	13	13
	2. 賃金	千円	874	959	996	1,029	1,052
	3. 需用費	千円	75	102	59	0	45
	事業費計 (A)	千円	964	1,072	1,068	1,042	1,110
	5. 一般財源	千円	964	1,072	1,068	1,042	1,110

前年度増減理由	賃金は単価上昇により増加したが、修繕等が発生しなかった。
---------	------------------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 1 人 × 1 日 = 延べ 1 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動)							
	求職者へ職業相談、職業紹介、求人自己検索機を活用した求人情報の提供を行う。広報・市ホームページ等で周知を行い利用率の向上を図る。	ア 職業相談室開設日	日	243	243	246	244	244
		イ 紹介件数(年間)	件	3,307	3,194	2,795	2,279	3,500

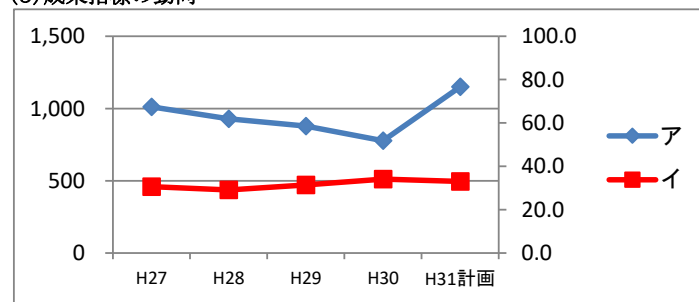
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図	求職者	ア 職業相談室利用者の就職者数	人	1,011	928	878	777	1,150
対象意図	身近な場所で就業相談ができる							
対象意図	求職者	イ 職業相談室利用者の就職率(就職件数/紹介件数)	%	30.6	29.1	31.4	34.1	33.0
対象意図	就業する							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤⑥⑦⑧⑨	(4)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☐順調☒概ね順調☐停滞☐実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ			数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
		就職者数の低下に関しては、好景気・人手不足を背景に求職者数自体が減っていると考えられる。現在は一般的に働き手市場であるといわれており、就職率は向上している。												
		新規求職者数：H28 1,318件、H29 1,185件、H30 777件												
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐拡大☐縮小☒現状維持☐廃止・休止☐見直し☐その他()								
	R1.9月頃	求職者が少ないため、職業相談室利用者数及び就職者数の向上は難しいと思われるが、相談室の周知に力を入れ、認知の徹底を図っていく。			R1.9月頃	求職者が少ないため、職業相談室利用者数及び就職者数の向上は難しいと思われるが、相談室の周知に力を入れ、認知の徹底を図っていく。								